

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古川 與四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 健  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 06-6454-2334

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	32,762	—	4,085	—	4,002	—	2,212	—
20年3月期第2四半期	27,966	12.6	2,355	71.9	2,017	78.3	850	218.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	69.47	—	—	—
20年3月期第2四半期	26.70	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	64,398	14,780	22.9	464.00				
20年3月期	62,437	13,118	20.4	400.12				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,773百万円 20年3月期 12,739百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	12.1	6,700	14.7	6,500	15.1	3,000	25.3	94.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	31,850,000株	20年3月期	31,850,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	11,059株	20年3月期	10,459株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	31,839,187株	20年3月期第2四半期	31,841,034株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月24日に公表いたしました内容より修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成20年10月22日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

連結経営成績(会計期間)(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	18,182 (－)	2,061 (－)	1,976 (－)	965 (－)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30.32	－

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月～平成20年9月)における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりや円高、原材料価格の高騰等により企業経営の環境悪化がみられるなど、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、新興国の経済発展に伴う世界的な海上輸送量の増加を背景とし、造船各社は数年先まで大量の受注残を抱えているものの、海上荷動きに停滞傾向が見られるなど、予断を許さない状況にあります。

このような企業環境下、当社主力の内燃機関関連事業を中心に積極的な事業展開を進めました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は18,182百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,061百万円(前年同四半期比63.4%増)、経常利益は1,976百万円(前年同四半期比102.8%増)、当第2四半期純利益は965百万円(前年同四半期比47.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

①内燃機関関連事業

イ) 船舶用機関部門

海上荷動量の増加を背景とした船腹数の逼迫が続いており、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に前年同四半期比で販売台数、売上とも大幅に増加いたしました。

ロ) 陸用機関部門

原油価格高騰等により、民間向けを中心にエンジン売上の低迷傾向が続き、前年同四半期比で販売台数、売上とも減少いたしました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて16,664百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業利益は2,525百万円(前年同四半期比55.6%増)となりました。

②産業機器関連事業

建築金物関連事業、アルミホイール事業ともに前年同四半期比で売上が減少し、当事業の売上高は1,336百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損失は21百万円(前年同四半期比-)となりました。

③不動産賃貸関連事業

当事業の売上高は227百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は82百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

※平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月23日開示)をご参照ください。

※定性的情報における前年同四半期増減率は、ご参考として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,521百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の3,834百万円及び売上債権の減少額1,120百万円といった収入により、棚卸資産の増加額1,933百万円といった支出がありましたが、3,763百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得1,739百万円及び連結子会社の100%子会社化のために支出した288百万円により、2,231百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済1,583百万円といった支出により、1,481百万円の減少となりました

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月24日に公表いたしました内容より修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成20年10月22日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ②固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

##### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

④当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第2四半期累計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は238百万円、営業利益は220百万円、経常利益は13百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,591	6,361
受取手形及び売掛金	16,260	17,456
たな卸資産	14,483	12,552
その他	2,681	2,547
貸倒引当金	△102	△93
流動資産合計	39,914	38,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,861	8,711
機械装置及び運搬具(純額)	5,337	4,759
土地	4,833	4,685
その他(純額)	1,945	1,731
有形固定資産合計	20,977	19,888
無形固定資産		
	87	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,072
その他	2,583	2,701
貸倒引当金	△171	△136
投資その他の資産合計	3,419	3,637
固定資産合計	24,484	23,612
資産合計	64,398	62,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,893	13,980
短期借入金	9,685	7,218
未払法人税等	1,334	1,473
賞与引当金	776	803
役員賞与引当金	25	50
その他	7,975	8,971
流動負債合計	35,691	32,498
固定負債		
社債	500	640
長期借入金	5,637	8,242
退職給付引当金	4,147	4,304
役員退職慰労引当金	329	366
その他	3,312	3,266
固定負債合計	13,926	16,820
負債合計	49,617	49,318

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	9,131	7,142
自己株式	△7	△6
株主資本合計	13,729	11,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	132
繰延ヘッジ損益	61	24
土地再評価差額金	716	716
為替換算調整勘定	98	126
評価・換算差額等合計	1,044	999
少数株主持分	7	378
純資産合計	14,780	13,118
負債純資産合計	64,398	62,437

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月01日 至平成20年9月30日)
売上高	32,762
売上原価	22,643
売上総利益	10,119
販売費及び一般管理費	6,034
営業利益	4,085
営業外収益	
受取利息及び配当金	49
雑収入	86
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	178
その他	40
営業外費用合計	218
経常利益	4,002
特別損失	
投資有価証券評価損	120
固定資産廃棄損	41
その他	5
特別損失合計	167
税金等調整前四半期純利益	3,834
法人税、住民税及び事業税	1,375
法人税等調整額	246
法人税等合計	1,622
少数株主利益	0
四半期純利益	2,212



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月01日 至平成20年9月30日)
売上高	18,182
売上原価	13,109
売上総利益	5,072
販売費及び一般管理費	3,011
営業利益	2,061
営業外収益	
受取利息及び配当金	11
雑収入	44
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	78
その他	61
営業外費用合計	140
経常利益	1,976
特別損失	
投資有価証券評価損	120
固定資産廃棄損	19
その他	5
特別損失合計	145
税金等調整前四半期純利益	1,831
法人税、住民税及び事業税	504
法人税等調整額	360
法人税等合計	865
少数株主利益	0
四半期純利益	965

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月01日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,834
減価償却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	178
投資有価証券評価損益 (△は益)	120
固定資産廃棄損	41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,980
その他	△687
小計	5,404
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,739
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△288
短期貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	7
定期預金の払戻による収入	155
定期預金の預入による支出	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,446
長期借入金の返済による支出	△1,583
社債の償還による支出	△1,120
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△222
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22
現金及び現金同等物の期首残高	5,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,521

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,664	1,336	180	18,182	-	18,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	46	46	( 46 )	-
計	16,664	1,336	227	18,228	( 46 )	18,182
営業費用	14,139	1,358	144	15,642	477	16,120
営業利益	2,525	△ 21	82	2,586	( 524 )	2,061

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間 540百万円

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	29,759	2,643	360	32,762	-	32,762
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	93	93	( 93 )	-
計	29,759	2,643	453	32,856	( 93 )	32,762
営業費用	24,591	2,654	283	27,528	1,148	28,677
営業利益	5,168	△ 11	170	5,327	( 1,242 )	4,085

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間 1,257百万円

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (単位: 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,583	3,854	1,744	18,182	-	18,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,716	45	145	4,907	(4,907)	-
計	17,300	3,899	1,889	23,089	(4,907)	18,182
営業費用	15,057	3,722	1,709	20,489	(4,369)	16,120
営業利益	2,242	177	180	2,599	(538)	2,061

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ----- シンガポール・中国

その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間 540 百万円

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位: 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,828	6,791	3,142	32,762	-	32,762
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,320	74	222	9,616	(9,616)	-
計	32,148	6,865	3,365	42,379	(9,616)	32,762
営業費用	27,375	6,609	3,076	37,060	(8,383)	28,677
営業利益	4,773	256	288	5,318	(1,233)	4,085

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ----- シンガポール・中国

その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間 1,257 百万円

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	7,347	228	1,205	8,781
II 連結売上高				18,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	1.3	6.6	48.3

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 ----- ブラジル

(3) その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,808	489	2,014	16,311
II 連結売上高				32,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	1.5	6.2	49.8

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 ----- ブラジル

(3) その他の地域 ----- イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【参考資料】前年同四半期に係る財務諸表等

1. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金 額
売上高	27,966
売上原価	19,836
売上総利益	8,129
販売費及び一般管理費	5,773
営業利益	2,355
営業外収益	86
(受取利息・配当金)	( 36 )
(雑収入)	( 49 )
営業外費用	423
(支払利息)	( 231 )
(為替差損)	( 175 )
(雑損失)	( 16 )
経常利益	2,017
特別利益	1
(固定資産売却益)	( 1 )
特別損失	124
(固定資産売却損)	( 124 )
税金等調整前四半期純利益	1,894
法人税、住民税及び事業税	919
法人税等調整額	69
少数株主利益	55
四半期純利益	850

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		1,894
減価償却費		815
貸倒引当金の増減額		△1
賞与引当金の増加額		35
役員賞与引当金の増減額		△33
退職給付引当金の増加額		72
役員退職慰労引当金の増減額		△25
受取利息及び受取配当金		△36
支払利息		231
有形固定資産売却益		△1
有形固定資産売却損		124
売上債権の増減額		426
たな卸資産の増減額		△2,048
仕入債務の増加額		285
未払(未収)消費税の増減額		△78
預かり保証金の増減額		0
その他		1,160
小 計		2,823
利息及び配当金の受取額		36
利息の支払額		△225
法人税等の支払額		△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△627
有形固定資産の売却による収入		3
無形固定資産の取得による支出		△0
投資有価証券の取得による支出		△0
貸付金の実行による支出		△6
貸付金の回収による収入		6
定期預金の増加による支出		△306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△931
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の減少額		△906
長期借入れによる収入		200
長期借入金の返済による支出		△1,182
自己株式の取得による支出		△3
配当金の支払額		△159
少数株主への配当金の支払額		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,054
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		87
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△1,363
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		6,817
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末残高</b>		5,454

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,451	3,153	360	27,966	-	27,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	93	93	( 93 )	-
計	24,451	3,153	454	28,059	( 93 )	27,966
営業費用	21,443	2,944	287	24,675	935	25,610
営業利益	3,007	209	167	3,384	(1,029)	2,355

(注) ①事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,029 百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,222	3,692	3,051	27,966	-	27,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,203	23	153	6,379	(6,379)	-
計	27,425	3,715	3,204	34,345	(6,379)	27,966
営業費用	24,460	3,577	2,955	30,993	(5,382)	25,610
営業利益	2,964	138	249	3,352	(997)	2,355

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア----- シンガポール・中国

その他の地域----- イギリス・アメリカ

③営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,029 百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,034	447	2,186	10,668
II 連結売上高				27,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.7	1.6	7.8	38.1

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア----- 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米----- パナマ・ブラジル

(3) その他の地域--- イギリス・アメリカ

③外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



6. その他の情報

【生産・受注および販売の状況（平成20年7月1日～平成20年9月30日）】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期比
			%
内燃機関	馬力		%
船舶用	371,810	13,954	—
陸 用	16,314	2,709	—
産業機器		1,336	—
不動産賃貸		—	—
合 計		18,001	—

- (注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。  
2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
内燃機関	馬力		%	馬力		%
船舶用	435,021	24,413 (12,822)	—	3,387,726	83,063 (44,400)	137.1
陸 用	6,102	3,087 (701)	—	58,794	3,536 (375)	82.5
産業機器		1,164 (196)	—		171 (45)	52.9
不動産賃貸		— ( — )	—		— ( — )	—
合 計		28,665 (13,720)	—		86,771 (44,821)	133.1

- (注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。  
2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
	馬力		%	%
内 燃 機 関				
船舶用	371,810	13,954 (8,026)	57.5	—
陸 用	16,314	2,709 (545)	20.1	—
産 業 機 器		1,336 (209)	15.6	—
不 動 産 賃 貸		180 ( — )	—	—
合 計		18,182 (8,781)	48.3	—

- (注)
1. ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア (83.7%)、欧州 (11.5%)、中南米 (2.6%)、北米 (2.0%)  
中近東 (0.1%)、その他 (0.1%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

【生産・受注および販売の状況（平成20年4月1日～9月30日）】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	
			前年同期比
	馬力		%
内燃機関			
船舶用	684,828	25,363	130.2
陸 用	16,436	4,396	88.4
産業機器		2,643	83.8
不動産賃貸		—	—
合 計		32,402	117.4

- (注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。  
2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
	馬力		%	馬力		%
内燃機関						
船舶用	1,070,998	39,073 (20,450)	98.5	3,387,726	83,063 (44,400)	137.1
陸 用	6,765	4,538 (959)	67.9	58,794	3,536 (375)	82.5
産業機器		2,450 (366)	77.7		171 (45)	52.9
不動産賃貸		— ( — )	—		— ( — )	—
合 計		46,062 (21,776)	93.0		86,771 (44,821)	133.1

- (注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。  
2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
内 燃 機 関	馬力		%	%
船舶用	684,828	25,363 (14,949)	58.9	130.2
陸 用	16,436	4,396 (989)	22.5	88.4
産 業 機 器		2,643 (373)	14.1	83.8
不 動 産 賃 貸		360 ( — )	—	—
合 計		32,762 (16,311)	49.8	117.2

- (注)
1. ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア (84.7%)、欧州 (9.7%)、中南米 (3.0%)、北米 (2.3%)  
中近東 (0.1%)、その他 (0.2%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。